

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 37 年 6 月 1 日
(第 50 期) 至 昭和 37 年 11 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 38 年 2 月 28 日提出

会 社 名 芦 森 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 長 手 米 吉[㊤]

本店の所在の場所 大阪市東区横堀 4 丁目 15 番地

電話 番 号 (271) 7031~7039

連 絡 者 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町 3 丁目 1 番地

電話 番 号 (241) 2526・2857・7450

連 絡 者 坂 本 勉

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 弘 一

監査証明に関する事項

14 頁添付の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 10 年 12 月 27 日

(2) 会 社 の 目 的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に付随する事業

(3) 資 本 の 額 500,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000 株

発行済株式総数 10,000,000 株

発 行 済 株 式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株	10,000,000 株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所	昭和36年12月5日上場
計		10,000,000 株	50円		

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 4,460 株

所 有 者 別

(昭和 37 年 11 月 30 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 13	人 20	人 115	人 1	人 2,093	人 2,242
所有株式数(イ)	株 0	株 2,267,800	株 717,110	株 3,970,030	株 500	株 3,044,560	株 10,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 22.68	% 7.17	% 39.70	% 0	% 30.45	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 16	人 7	人 40	人 51	人 1,012
所有株式数(ハ)	株 6,488,584	株 411,180	株 768,384	株 331,067	株 1,477,657
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.71	% 0.31	% 1.78	% 2.28	% 45.14
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 64.89	% 4.11	% 7.86	% 3.31	% 14.78

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 740	人 303	人 73	人 2,242
所有株式数(ハ)	株 427,627	株 74,103	株 3,398	株 10,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 33.01	% 13.51	% 3.26	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.28	% 0.74	% 0.03	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 2	% 0.09	株 16,000	% 0.16	山 形	人 2	% 0.09	株 5,920	% 0.06
青 森	人 3	% 0.13	株 13,200	% 0.13	宮 城	人 5	% 0.22	株 9,984	% 0.10
秋 田	人 2	% 0.09	株 7,800	% 0.08	福 島	人 4	% 0.18	株 10,560	% 0.10
岩 手	人 1	% 0.04	株 6,000	% 0.06	群 馬	人 2	% 0.09	株 5,000	% 0.06

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
栃木	1	0.04	1,000	0.01	和歌山	73	3.26	113,668	1.14
茨城	2	0.09	2,500	0.03	兵庫	403	17.98	714,968	7.15
埼玉	4	0.18	8,920	0.09	鳥取	13	0.58	16,980	0.17
千葉	9	0.40	10,608	0.11	岡山	112	5.00	100,924	1.01
東京	72	3.21	822,986	8.23	島根	9	0.40	4,926	0.05
神奈川	5	0.22	10,400	0.10	広島	61	2.72	72,394	0.72
山梨	1	0.04	1,000	0.01	山口	39	1.74	49,380	0.49
新潟	11	0.49	14,700	0.15	香川	39	1.74	40,284	0.40
富山	7	0.31	6,400	0.06	徳島	50	2.23	42,912	0.43
石川	33	1.47	36,942	0.37	愛媛	29	1.29	29,028	0.29
福井	26	1.16	25,612	0.26	高知	14	0.63	20,840	0.21
長野	8	0.36	20,584	0.20	福岡	20	0.89	25,836	0.26
岐阜	24	1.07	49,668	0.50	佐賀	6	0.27	11,400	0.12
静岡	17	0.76	49,700	0.50	長崎	6	0.27	5,180	0.05
愛知	35	1.56	108,815	1.09	大分	4	0.18	10,600	0.11
三重	24	1.07	28,804	0.29	熊本	5	0.22	10,200	0.10
滋賀	37	1.65	28,398	0.28	宮崎	7	0.31	16,700	0.17
京都	108	4.60	102,257	1.02	鹿児島	6	0.27	23,848	0.24
大阪	798	35.60	7,172,312	71.72	外地	1	0.04	500	0.00
奈良	107	4.77	113,262	1.13	計	2,242	100.00	10,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2-8	記名式 3,120,000 株	31.20 %
三井信託銀行株式会社大阪支店	大阪市東区高麗橋2-1	額面普通株 640,000	6.40
大井証券株式会社	大阪市東区北浜3-3	〃 560,284	5.60
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	〃 480,000	4.80
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5	〃 192,000	1.92
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1-5	〃 192,000	1.92
株式会社東海銀行東京支店	東京都中央区日本橋通1-5-1	〃 160,000	1.60
竹村七郎	〃	〃 155,500	1.56
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀上通2-5	〃 144,000	1.44
株式会社大和銀行本店信託部	大阪市東区備後町2-21	〃 132,500	1.33
計		〃 5,776,284	57.77

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 5月31日、11月30日
 〔定時株主総会〕 7月中、1月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日、12月1日
 〔基準日〕 なし
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 10円
 〔株式名義書換〕 取扱所 大阪市東区今橋3-21東洋信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部、取扱所 東洋信託銀行株式会社本店並びに全国支店、野村証券株式会社本店並びに全国支店営業所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 産業経済新聞(大阪)

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		37年6月	7月	8月	9月	10月	11月
芦森工業株式会社株	最高	273円	305円	275円	278円	251円	280円
	最低	235円	259円	240円	215円	216円	240円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
48	36. 11	3円	49	37. 5	3円	50	37. 11	3円

注 1 今事業年度における月別最高最低株価は、大阪証券取引所最終相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年2月28日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	長 手 米 吉 (明治36年11月28日生)	大正13年関西大学専門部卒、東洋紡績労務課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、25年1月専務取締役、34年1月取締役社長	記名式額面 普通株式 61,440株
取締役副社長	秋 山 栄 (明治35年8月15日生)	大正15年広島高工機械科卒、東洋紡績神崎工場工務主任を経て、昭和19年5月当社取締役、25年1月常務取締役、34年1月専務取締役	〃 55,200
常務取締役 (管理部長) (総務部長) (経理部長) 事務取扱	谷 井 正 次 郎 (明治36年2月10日生)	大正13年長崎高商卒、東洋紡績本社管理部企画室、満州東洋紡績総務部副部長を経て、昭和26年東洋紡績本社総務部副部長、28年4月参事、28年7月当社監査役、30年1月取締役、34年1月常務取締役	〃 10,600
取締役 (技術第一部長)	飯 田 実 (明治37年12月21日生)	大正15年名古屋高工紡織科卒、東洋紡績紡績課員を経て、昭和21年12月当社取締役	〃 20,820
取締役 (技術第二部長)	村 田 信 雄 (明治36年4月18日生)	大正11年3月芦森製綱所入社、昭和20年十三工場長、その後製造部長を経て、28年1月監査役、29年7月取締役	〃 34,560
取締役 (工務部長)	青 木 義 雄 (明治37年3月29日生)	昭和2年米沢高工卒、東洋紡績調査役を経て、32年1月遠州レース株式会社代表取締役、34年2月当社参事、35年1月取締役	〃 19,200
取締役 (東京支店長)	鳥 居 慶 太 郎 (大正3年10月8日生)	昭和10年3月、大阪市立大阪商大高商部卒、東洋紡績より、21年2月当社へ入社、販売部長、東京支店次長を経て、34年1月東京支店長、34年3月参事、36年1月取締役	〃 19,200
取締役 (販売第2部長)	森 田 登 次 (大正3年10月19日生)	昭和20年9月竹村テープ株式会社より当社へ入社、28年10月東京支店次長、32年7月第2販売部長、34年3月参事、37年1月取締役	〃 16,040
取締役 (大阪工場長)	当 山 有 道 (明治44年1月27日生)	昭和10年京都高工卒、東洋紡績より、34年6月当社へ入社、37年3月参事、大阪工場長、38年1月取締役	〃 5,300
監査役	井 出 寅 一 (明治35年2月8日生)	昭和20年東洋紡績より当社入社、総務部長、経理部長、28年1月参事、十三工場長、製造部長を経て、32年1月監査役	〃 21,120
監査役	河 崎 邦 夫 (明治40年9月23日生)	昭和6年東京帝国大学卒、7年12月日本毛糸紡績入社、17年4月同社の合併により東洋紡績入社、31年6月同社取締役、32年8月同社常務取締役、36年6月同社専務取締役、38年1月当社監査役	なし
計	11 名		〃 263,480

(7) 従業員の状況

(昭和37年11月30日現在)

摘 要	職 員 別 男 女 別	社 員		準 社 員		総計及び総平均
		男	女	男	女	
従 業 員 数		148人	45人	90人	367人	650人
平 均 年 令		32才3月	23才9月	21才5月	21才4月	24才1月
平 均 勤 続 年 数		10年1月	4年3月	3年6月	3年6月	5年1月
平 均 給 与 月 額		30,283円	13,414円	13,579円	10,391円	15,571円

注 1 平均給与月額は時間外給与を含み、賞与は含まない。

2 本表については季節労働による臨時雇は除外した。

労働組合との間に特記すべき事項

特記事項なし。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱の製造、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造・販売及び下請加工を行う。

生産金額による品目別、事業場別比率

生 産 品 目			工 場 名			生 産 金 額	構 成 比 率	
口 織	—	プ 物	大 篠 鶴	阪 山 来	工 工 工	場 場 場	千円	%
							116,218	23.1
組 ホ	—	紐 ス	大 篠	阪 山	工 工	場 場	110,251	22.0
							33,546	6.6
合		計					241,962	48.3
							501,977	100.0

注 生産金額は製造原価をもつて表示した。

(2) 設備の状況

(イ) 設備の状況

a 各事業所別の土地、建物、設備等の状況は次の通りである。

区 分 事 業 場 名		土 地		建 物		構築物	機械及 び装置	車 輛 運搬具	工具器 具備品	従 業 員 数
		坪 数	帳 簿 価 額	坪 数	帳 簿 価 額					
本 店		坪	千円	延坪	千円	千円	千円	千円	千円	人
		1,082 (493)	2,452	918	46,067	1,287	—	3,177	10,002	102
東 京 支 店		461 (42)	6,919	237	6,179	45	—	465	688	16
大 阪 工 場		20,297	2,411	6,137 (1,433)	105,891	7,689	220,292	2,183	8,691	366
篠 山 工 場		6,230	356	1,421	5,258	1,546	33,452	2	1,259	119
		1,198	35	506	5,201	248	10,791	2	416	47
合 計		29,268 (535)	12,173	9,219 (1,433)	168,596	10,815	264,535	5,829	21,056	650

注 1 括弧に内書した数字は借用のものを示す。

2 上記のうち、建物の一部を貸与しているが金額僅少のため、本店及び大阪工場に含めて表示してある。

(ロ) 主要機械の設備

工場名	製綱機	細巾織機	広巾織機	製紐機	撚糸機	スピナー	熱処理機	ロープセッ	ロープ試験機	ホースゴム加硫設備	環 状 機	ケーブルリングマシン
大阪工場	張打式 4台	61	24	4	2,544 16台	5	1	4	3	2	30	1
篠山工場	卷打式 14セット	84	—	514	1,276 7台	—	—	1	—	—	—	—
鶴来工場	—	80	—	—	200 1台	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4台 14セット	225	24	518	4,020 24台	5	1	5	3	2	30	1

注 上記のほかに現在格納中の機械は製紐機 77 台、細巾織機 1 台、広幅織機 12 台、撚糸機 2 台である。

なお、細巾織機 20 台を川田機業場に、15 台を玉村細巾織物に売却した。

(ハ) 現在実施中の設備の新設拡充並びに改修の状況

(a) 生産設備

機械設備

区分 事業場名	設備の内容	着手 年月	完成 予定 年月	所要 金額	支払済 金額	調達方法	増加能力 (月産)	今後の 所要金 額
大阪工場	環状織機2台及び付属 設備1式	36. 2	38. 3	千円 10,546	千円 6,918	自己資金によ る	消防用ホース 270本	千円 3,628
	クロスストランドレー イングマシン1台及び 付属設備1式	37. 3	38. 5	26,718	8,081	〃	クロスロープ 10,000疋	18,637
	クロスロープ機 9台	37. 9	38. 3	8,000	0	〃	クロスロープ 6,000疋	8,000
	フライヤーマシン1台 及び付属設備1式	37. 5	38. 1	3,065	769	〃	ロープヤーン 5,000〃	2,296
	ワトソンタイプレー ヤー1台及び付属設備 1式	37.10	38. 2	1,800	500	〃	合繊ロープ 2,400疋	1,300
	高周波熱処理機1台及 び付属設備1式	37. 3	38. 1	14,059	8,152	〃	合繊ロープ熱処 理 10,000米	5,907
	広巾織機3台及び付属 設備1式	37. 8	38. 3	2,372	64	〃	合繊重布 500疋	2,308
	合繊重布用整経機1台	37. 7	37.12	5,860	1,700	〃	合繊重布用 10,000疋	4,160
	シートベルト延伸機改 造1式	37. 9	38. 1	2,912	1,221	〃	シートベルト熱 処理 80,000〃	
	ボイラー 1基	37. 9	38. 1	7,151	2,300	〃	—	4,851
合	計			82,483	29,705			52,778

(b) その他の設備

区分 事業場名	設備の内容	着 手 年 月	完成予 定年月	所要 金額	支払済 金額	調達方法	増加力 (月産)	今後の 所要金 額
大阪工場	2屯万能試験機1台	37. 7	38. 2	千円 1,824	千円 0	自己資金に よる	試験用	千円 1,824
合	計			1,824	0			1,824

(ニ) 現在において計画されている今後の設備の新設拡充並びに改修の予定計画は次の通りである。

(a) 生産設備

機械設備

区分 事業場名	計画内容	必要性及び完成後 における推定増加能力	着手予定 年月	完成予定 年月	予算金額	資金調達 方法
大阪工場	ホース加工100尺用コ ンベアー及び加硫延長 設備1式	ホース長尺物生産合理 化のため	38. 5	38. 9	千円 10,500	自己資金 による
	広巾織機1台	合繊重布 300疋	38. 1	38. 3	1,461	〃
	クロッサー1台及び付 属設備1式	合繊ロープ 6,000疋	37.12	38. 3	2,730	〃
	インサイドベルト樹脂 加工機改造1式	品質向上	38. 1	38. 3	1,980	〃
合	計				16,671	

(b) その他の設備

区分 事業場名	計 画 内 容	必要性及び完成後における推定増加能力	着手予定年	完成予定年	予算金額	資金調達方法
大阪工場	低温恒温器	試験用	38. 2	38. 6	1,000	自己資金による
	鉄筋鉄骨造り建物	機械増設のため	38. 2	38. 5	13,300	銀行借入による
東京支店	土地	社宅用	38. 1	38. 1	5,821	自己資金による
合	計				20,121	

第3 営業の状況

生産性向上、新製品の販路開拓、輸出増進にと努力したが、36年後期以来の総合景気策の浸透により、生産、販売とも前期並み程度の結果となった。なお、新たにダブルジャケットホースもUL検定に合格し、ダブルジャケットホースを主として使用する米国市場への販売が有望となった。

(1) 生産能力

生産品目	設備機械	36.12.1 ~ 37.5.31		37.6.1 ~ 37.11.30	
		台数	生産能力 (月産)	台数	生産能力 (月産)
ロ - プ 織物 組紐 ホース 合計	張打式製網機	4台	76,000疋	4台	76,000疋
	巻打式製網機	14セット		14セット	
	ロープセット機	5セット		5セット	
	ケーブリングマシン	1台		1台	
	細巾織機	162台	23,900疋	164台	30,000疋
	広巾織機	27台	(3,500疋)	24台	(3,500疋)
	熱処理機	1セット		1セット	
	製捻糸機	525台	13,000疋	518台	14,000疋
	スピンナー	25台	(164,500疋)	24台	(164,000疋)
	加硫設備	5台		5台	
合計	ホース織機	2セット	124,500米	2セット	124,500米
	環状織機	61台	25,880疋	61台	29,550疋
		24台		30台	
			124,500米		124,500米
			138,780疋		149,550疋
			(168,000疋)		(167,500疋)

- 注 1 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×8時間×25日
 2 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械（スピンナー及び捻糸機）の能力を示したものである。
 3 ホース織機 61 台は「主要機械設備」の表示には、細巾織機としてある。

(2) 生産実績

(イ) 最近2事業年度の生産実績

期間 区分 品目別	昭和36年12月1日 ~ 昭和37年5月31日					昭和37年6月1日 ~ 昭和37年11月30日				
	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率
ロ - プ	456,000 疋	221,843 疋	48.6 %	136,110 千円	26.9 %	456,000 疋	202,716 疋	44.5 %	116,218 千円	23.1 %
織物	143,400	105,384	73.5	96,852	19.2	180,000	100,880	56.0	110,251	22.0
組紐	78,000	57,456	73.7	32,378	6.4	84,000	57,462	68.4	33,546	6.6
ホース	747,000 米	880,708 米	*117.9	239,749	47.5	747,000 米	890,452 米	*119.2	241,962	48.3
合計	747,000 疋	880,708 疋	117.9	505,089	100.0	747,000 疋	890,452 疋	119.2	501,977	100.0
	677,400 疋	384,683 疋	56.8			720,000 疋	361,058 疋	50.1		

- 注 1 生産金額は製造原価による。
 2 ホースの生産数量(*印)が生産能力を超過しているのは2部操業による。

(ロ) 月平均生産高比較

品目別 区分	36.12.1 ~ 37.5.31		37.6.1 ~ 37.11.30	
	生産数量	金額	生産数量	金額
ロ - プ	36,974 疋	22,685 千円	33,786 疋	19,370 千円
織物	17,564	16,142	16,813	18,375
組紐	9,576	5,396	9,577	5,591

期 間		36.12. 1 ~ 37. 5.31		37. 6. 1 ~ 37.11.30	
品 目 別	区 分	生 産 数 量	金 額	生 産 数 量	金 額
ホ 合	— ス 計	米 146,785	千円 39,958	米 148,409	千円 40,327
		146,785	84,181	148,409	83,663
		疋 64,114		疋 60,176	

注 生産金額は製造原価による。

(ハ) 原材料及び資材の状況

ロープ、織物、組紐、ホース等の生産に消費する原材料は綿糸・合繊糸が大半を占め、その他の原材料としてラテックス及び薬品等がある。これら原材料の製品原価に占める割合は約73%前後（前期75.01% 当期72.73%）である。なお、これら原材料は商社を通じて購入し、入荷状況は順調である。

(a) 主要原材料の当期入手量、消費量及び期末在庫の状況

期 間		昭 和 37 年 6 月 1 日～昭 和 37 年 11 月 30 日			
品 目	区 分	期 首 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
綿	糸	8,960疋	210,719疋	183,925疋 (22,290)	13,464疋
合 織	糸	42,716	409,442	387,247 (20,617)	44,294
人 絹	糸	0	112,813	36 (112,777)	0
ラ テ ッ ク ス		2,207ガロン	49,087ガロン	49,161ガロン	2,133ガロン

注 括弧内に外書せる数字は下請工場及び需要者に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の動向

品 種	区 分	単 位	37年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
綿 糸	最 高	疋	千円 338.25	千円 345.13	千円 338.25	千円 325.88	千円 320.38	千円 320.38
20 番 年 糸	最 低	1	325.88	335.50	323.13	321.75	308.00	309.38
ナイロン210D/A級		1	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190
テ ト ロ ン 250D		1	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195
サラ ン 500D 無色		1	562	562	562	562	562	562
ビ ニ ロ ン 20番単糸		1	539	539	539	539	539	539
ラ テ ッ ク ス	最 高	ガロン 1	850	835	825	820	795	790
	最 低	1	835	825	820	795	790	785

注 綿糸は3品取引所の現物相場、その他は当社の買入価格である。

(3) 商品仕入実績

(イ) 最込2事業年度の仕入実績

期 間		36.12. 1 ~ 37. 5.31		37. 6. 1 ~ 37.11.30	
品 目 別	摘 要	金 額	構成比率	金 額	構成比率
ロ 織 組 そ 合	— の 計	千円 57,259	% 25.1	千円 62,455	% 28.0
		93,478	41.0	89,630	40.4
		69,110	30.3	58,199	26.1
		8,052	3.6	12,051	5.5
		227,899	100.0	222,335	100.0

(ロ) 月平均仕入高比較

期 間		(36. 12. 1~37. 5. 31)	(37. 6. 1~37. 11. 30)
品 目 別	摘 要	金 額	金 額
ロ 織	— プ 物	千円 9,543	千円 10,409
		15,580	14,938

品目別	期 間 摘 要	(36. 12. 1～37. 5. 31)	(37. 6. 1～37. 11. 30)
		金 額	金 額
組	の	千円 11,518	千円 9,700
そ		1,342	2,009
合	計	37,983	37,056

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は、輸出品を除いては受注生産を行っていない。

期 間 摘 要	数量金額	(36. 12. 1～37. 5. 31)		(37. 6. 1～37. 11. 30)	
		数	金 額	数	金 額
前 期	残 高	51,049	千円 34,212	57,574	千円 38,940
受 出	注 荷	186,812	135,371	113,430	92,196
当 期	末 残 高	180,287	130,643	158,432	124,806
		57,574	38,940	12,572	* 6,330

注 * 受注残高 6,330 千円の納期は、12 月中 3,130 千円、38 年 1 月中 2,150 千円、2 月中 1,050 千円である。

(ロ) 生 産 計 画

区 分	単位	昭和37年 12 月	38年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
口 織	プ 物	44,300	47,320	49,320	49,295	50,825	51,515	292,575
組	紐	21,220	23,410	22,030	23,850	21,710	25,670	137,890
ホ	ス	8,808	9,713	9,893	12,305	9,563	8,695	58,977
合 計		159,210	139,080	140,910	162,870	165,615	201,300	968,985
	米	74,328	80,443	81,243	85,450	82,098	85,880	489,442
	米	159,210	139,080	140,910	162,870	165,615	201,300	968,985

注 ホースの生産計画において能力を超過しているのは 2 部交代を実施するためである。

(5) 販 売 実 績

(イ) 最近販売高の推移

期 間			(36. 12. 1～37. 5. 31)			(37. 6. 1～37. 11. 30)				
区 分 品 名		摘 要	数	量	金 額	比 率	数	量	金 額	比 率
			千円			%	千円			%
内 口 織 組 ホ ソ	—	需 プ 物 紐 ス 他 の 計	327,740	疋	218,359	21.1	322,923	疋	199,994	19.4
			673,872	反	169,973	16.5	778,789	反	178,236	17.3
			310,438	打			398,150	打		
			34,326	疋	88,300	8.5	33,420	疋	90,947	8.9
			570,674	反			611,812	反		
			6,623	玉			5,146	玉		
			818,205	米	336,514	32.6	791,817	米	350,186	34.1
			190,527	疋	89,185	8.6	184,582	疋	83,661	8.1
			552,593	疋	902,331	87.3	540,925	疋	903,024	87.8
			1,244,546	反			1,390,601	反		
310,438	打			398,150	打					
6,623	玉			5,146	玉					
818,205	米			791,817	米					
輸 口 織	—	出 プ 物	16,356	疋	14,032	1.4	13,113	疋	11,082	1.1
			218,290	反	42,122	4.1	397,401	反	46,944	4.6
			615	打			50,000	打		

期 間			(36. 12. 1~37. 5. 31)			(37. 6. 1~37. 11. 30)		
区 分 品 目	摘 要		数	金 額	比 率	数	金 額	比 率
				千円	%		千円	%
組	紐		4,259疋	36,294	3.5	1,625疋	19,618	1.9
			489,978反			278,780反		
			11玉			15玉		
ホ	ー	ス	76,937米	37,205	3.6	89,090米	41,932	4.0
そ	の	他	—	990	0.1	—	5,230	0.6
	計		20,615疋	130,643	12.7	14,738疋	124,806	12.2
			708,268反			676,181反		
			615打			50,000打		
			11玉			15玉		
			76,937米			89,090米		
総	計		573,208疋	1,032,974	100.0	555,663疋	1,027,830	100.0
			1,952,814反			2,066,782反		
			311,053打			448,150打		
			6,634玉			5,161玉		
			895,142米			880,907米		

注 1 販売金額と損益計算書、純売上高との差額、前期 30,058 千円、当期 37,705 千円は歩戻高である。

2 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場へ売却したものである。

3 輸出販売高のうち「その他」の数量は単位が一定していないため省略した。

(ロ) 月平均販売高

期 間			(36. 12. 1~37. 5. 31)		(37. 6. 1~37. 11. 30)	
区 分 品 名	摘 要		数	金 額	数	金 額
				千円		千円
内		需				
口	ー	プ	54,623疋	36,393	53,820疋	33,332
織		物	112,312反	28,329	129,798反	29,706
			51,740打		66,358打	
組		紐	5,721疋	14,717	5,570疋	15,158
			95,112反		101,969反	
			1,104玉		858玉	
ホ	ー	ス	136,368米	56,085	131,970米	58,364
そ	の	他	31,755疋	14,864	30,764疋	13,944
	計		92,099疋	150,388	90,154疋	150,504
			207,424反		231,767反	
			51,740打		66,358打	
			1,104玉		858玉	
			136,368米		131,970米	
輸		出				
口	ー	プ	2,726疋	2,339	2,185疋	1,847
細	巾	物	36,382反	7,020	66,233反	7,824
			103打		8,333打	
組		紐	710疋	6,049	271疋	3,270
			81,663反		46,463反	
			2玉		3玉	
ホ	ー	ス	12,823米	6,201	14,848米	6,989
そ	の	他	—	165	—	871
	計		3,436疋	21,774	2,456疋	20,801
			118,045反		112,696反	
			103打		8,333打	
			2玉		3玉	
			12,823米		14,848米	

区 分 品 名	期 間 摘 要	(36. 12. 1~37. 5. 31)		(37. 6. 1~37. 11. 30)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
総 計		95,535疋 325,469反 51,843打 1,106玉 149,191米	千円 172,162	92,610疋 344,463反 74,691打 861玉 146,818米	千円 171,305

(ハ) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

品 目	月 別	単 位	37	年	7	8	9	10	11	11月30
			6	月	月	月	月	月	月	日現在
白 ロ - プ 13 $\frac{m}{m}$		巻	円	円	円	円	円	円	円	円
黒 ロ - プ 32 $\frac{m}{m}$		疋	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
ナ イ ロ ソ ロ - プ 6 $\frac{m}{m}$		米	580	580	580	580	580	580	580	580
ビニロン(クレモナ)ロープ 6 $\frac{m}{m}$		米	25.80	25.80	25.80	25.80	25.80	25.80	25.80	25.80
綿スピンドルテープ 13 $\frac{m}{m}$		米	14.45	14.45	14.45	14.45	14.45	14.45	14.45	14.45
絶 縁 テ - プ 0.18×25		反	470	470	470	470	470	470	470	470
イ ソ サ イ ド ベ ル ト 30 $\frac{m}{m}$		巻	69	96	69	69	69	69	69	69
合 織 重 布 92cm		反	540	540	540	540	540	540	540	540
ス ピ ン ド ル バ ン ド 8×8		米	380	380	380	380	380	380	380	380
ゴ ム 紐 8 ゴール		玉	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060
芯 入 バ ン ド 5 $\frac{m}{m}$		反	90	90	90	90	90	90	90	90
全 合 織 ホ - ス (ダイヤ) 38 $\frac{m}{m}$		反	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
全 合 織 ホ - ス (ダイヤ) 63.5 $\frac{m}{m}$		本	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
		本	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

芦森工業株式会社

取締役社長 長 手 米 吉 殿

作 成 日 昭和 38 年 2 月 11 日

事務所所在地 池田市満寿美町 639 番地の 6

事務所名 西村公認会計士事務所

公認会計士 西 村 弘 一 ㊞

- 1 私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和 37 年 6 月 1 日から昭和 37 年 11 月 30 日までの事業年度に係る財務諸表(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう。)の監査を行つた。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は、下記(1)の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また下記(2)の事項を除き、前年度と同一基準に従つて継続して適用されており、財務諸表の様式及び記載事項は法令等の定めるところに準拠している。

記

- (1) 価格変動準備金 45,000 千円は、実質上利益剰余金の性格を有するものと認めた。従つて、利益剰余金の総額は同額少く表示されていることになる。

- (2) 事業税については、従来、期間損益計算上費用収益対応関係を合理的ならしめるため、次期において納付すべき予定額を引当計上してきたが、当期より納付時の事業年度の費用とするよう会計処理を変更した。

変更前の会計処理は妥当なものと考えられるが、納付時の費用として処理することも一般的であることに鑑み、今後継続することを条件として当該変更を認める。

この変更の結果、当期純利益は約 9,223 千円 だけ多く表示されていることになる。以上を総合して、私は、上記の財務諸表は当該事業年度の経営成績並びに財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

- 3 会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

I 財務諸表
(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	37. 5. 31 現 在			37. 11. 30 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		268,999			252,520		△ 16,479
2 受 取 手 形 * 1		232,717			225,041		△ 7,676
3 売 掛 金		216,467			214,795		△ 1,672
4 製 品 及 び 商 品		178,888			186,985		8,097
5 原 材 料 * 2		37,901			39,383		1,482
6 仕 掛 品		96,222			99,189		2,967
7 貯 蔵 品		4,511			3,861		△ 650
8 前 渡 金		2,861			5,816		2,955
9 前 払 費 用		9,474			9,386		△ 88
10 その他の流動資産							
(1) 短期貸付金	5,123			2,693			
(2) 関係会社短期貸付金	1,604			2,021			
(3) 未 収 入 金	9,044			11,996			
(4) 雑流動資産	10,647	26,418		9,136	25,846		△ 572
流動資産合計		1,074,458			1,062,822		△ 11,636
同上貸倒引当金		△ 9,000			△ 9,000		—
差引流動資産合計		1,065,458	64.9		1,053,822	62.2	△ 11,636
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産 * 3							
(1) 建 物	196,209			205,423			
減価償却引当金	30,448	165,761		36,827	168,596		2,835
(2) 構 築 物	12,773			13,821			
減価償却引当金	2,251	10,522		3,006	10,815		293
(3) 機 械 及 び 装 置	362,003			415,646			
減価償却引当金	132,839	229,164		151,111	264,535		35,371
(4) 車 輻 運 搬 具	9,204			9,179			
減価償却引当金	3,215	5,989		3,350	5,829		△ 160
(5) 工 具 器 具 備 品	36,737			40,002			
減価償却引当金	16,288	20,449		18,946	21,056		607
(6) 土 地		12,173			12,173		—
(7) 建 設 仮 勘 定		38,929			45,850		6,921
有形固定資産合計		482,987			528,854		45,867
2 無 形 固 定 資 産							
(1) 電話施設利用権		2,285			2,285		—
(2) 電気ガス施設利用権		856			1,173		317
(3) 商 標 権		38			37		△ 1
無形固定資産合計		3,179			3,495		316
3 投 資							
(1) 投資有価証券		49,173			60,114		10,941
(2) 関係会社株式		3,350			6,350		3,000
(3) 出 資 金		130			250		120
(4) 関係会社出資金		460			460		—
(5) 長期貸付金		2,889			2,381		△ 508
(6) 役員又は従業員に対する長期貸付金		11,518			12,058		540
(7) 関係会社長期貸付金		12,256			11,486		△ 770
(8) 退職給与引当特定資産		7,731			7,970		239
投資合計		87,507			101,069		13,562
固定資産合計		573,673	35.0		633,418	37.5	59,745

科 目	37. 5. 31 現 在			37. 11. 30 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
Ⅲ 繰延勘定費 試験研究費 繰延勘定合計 資産合計	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
		694			4,600		3,906
		694	0.1		4,600	0.3	3,906
		1,639,825	100.0		1,691,840	100.0	52,015
負 債 の 部							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形 * 4		257,056			236,799		△ 20,257
2 買掛金		54,316			50,609		△ 3,707
3 短期借入金		281,000			331,000		50,000
4 未払金		10,495			27,910		17,415
5 未払費用		4,768			4,203		△ 565
6 預り金		9,223			10,666		1,443
7 引当金							
(1) 賞与引当金	14,333			17,019			
(2) 納税引当金 * 5	11,600			—			
(3) 販売奨励引当金 * 6	5,304			—			
(4) 価格変動準備金 * 7	45,000	76,237		45,000	62,019		△ 14,218
8 その他の流動負債							
(1) 従業員預り金	20,005			21,632			
(2) 雑流動負債	506	20,511		682	22,314		1,803
流動負債合計		713,606	43.5		745,520	44.0	31,914
Ⅱ 固定負債							
(1) 退職給与引当金		19,381			19,580		199
(2) 長期借入金(担保付)		6,300			6,270		△ 30
固定負債合計		25,681	1.5		25,850	1.5	169
負債合計		739,287	45.0		771,370	45.5	32,083
資 本 の 部							
Ⅰ 資本金		500,000	30.5		500,000	29.6	—
(授權株数 4,000,000株) (発行済株式数 10,000,000株) (未発行株式数 30,000,000株)				(発行済株式数 10,000,000株) (授權株数 40,000,000株) (未発行株式数 30,000,000株)			
Ⅱ 資本剰余金							
1 資本準備金(株式発行差金)							
(1) 前期期末残高	—			34,000			
(2) 当期発生高							
株式発行差金	34,000			34,000			
(3) 当期期末残高		34,000			34,000		—
2 再評価積立高							
(1) 前期期末残高	43,718			25,718			
(2) 当期減少高							
資本組入額	18,000			—			
(3) 当期期末残高		25,718			25,718		—
資本剰余金合計		59,718	3.6		59,718	3.5	—
Ⅲ 利益剰余金							
1 利益準備金		49,200			54,100		4,900
2 任意積立金							
(1) 別途積立金	105,000			115,000			
(2) 退職積立金	30,000			35,000			
(3) 配当準備積立金	40,000			45,000			
(4) 発明奨励積立金	1,000	176,000		1,000	196,000		20,000

科 目	37. 5. 31 現 在			37. 11. 30 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(1) 繰越利益剰余金期末残高	20,004			19,720			
(2) 当 期 純 利 益	95,616	115,620		90,932	110,652		△ 4,968
利 益 剰 余 金 合 計		340,820	20.9		360,752	21.4	19,932
資 本 合 計		900,538	55.0		920,470	54.5	19,932
負 債 資 本 合 計		1,639,825	100.0		1,691,840	100.0	52,015

脚 注

*1 この外受取手形割引高 279,421千円,受取手形裏書譲渡なし。このうち不渡手形なし。

*2 原材料 37,901千円のうちには屑物 747 千円を含んでいる。

*3(イ) 有形固定資産のうち昭和 28 年 12 月 1 日付をもつて再評価を行い,昭和 29 年 6 月 1 日「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」により再評価直前の帳簿価額 39,356 千円の要再評価資産について 48,843千円の再評価を行った。なお,当該要再評価資産再評価限度額は 60,765 千円である。

(ロ) 勤労者住宅協会よりの借入金 6,300 千円に対し,箕面住宅〔(これに付属する設備及び構築物を含む)(帳簿価額 12,128 千円)]を同協会の名義にしている。

*4 このうち資材及び設備関係に対する支払手形は 42,036 千円である。

*5 次期に納付すべき事業税の引当計上額である。

*6 販売奨励金は 11 月末に確定するものであつて,当期計上額は経過分に対する引当額である。

*7 価格変動準備金の税法の限度額に対する割合は 239%である。

*1 この外受取手形割引高 298,979 千円, 受取手形裏書譲渡なし。このうち不渡手形なし。

*2 原材料 39,383千円のうちには屑物 616 千円を含んでいる。

*3(イ) 左に同じ

(ロ) 勤労者住宅協会よりの借入金 6,270 千円に対し,箕面住宅〔(これに付属する設備及び構築物を含む)(帳簿価額 11,396 千円)]を同協会の名義にしている。

*4 このうち資材及び設備関係に対する支払手形は 64,583 千円である。

*5 事業税については,従来次期納付予定額を引当計上していたが,当期より納付時の費用とする会計処理に変更した。

*6 11月末に確定したので,未払金勘定に振替えた。

*7 価格変動準備金の税法の限度額に対する割合は 283%である。

(2) 比較損益計算書

科 目	第 49 期 (36. 12. 1 ~ 37. 5. 31)			第 50 期 (37. 6. 1 ~ 37. 11. 30)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 総 売 上 高	1,039,979			1,038,300			
2 売上値引及び戻り高	37,063	1,002,916	100.0	48,175	990,125	100.0	△ 12,791
II 売 上 原 価							
1 製品及び商品期首たな卸高	152,639			178,888			
2 当期製品製造原価	505,089			501,977			
3 商品仕入高	227,899			222,335			
4 他勘定より振替高 * 1	82,288			76,133			
合 計	967,915			979,333			
5 製品及び商品期末たな卸高	178,888			186,985			
6 他勘定へ振替高 * 2	7,327	781,700	77.94	10,533	781,815	78.96	115
売 上 総 利 益		221,216	22.06		208,310	21.04	△ 12,906
III 一般管理費及び販売費							
1 役 員 報 酬	8,860			8,825			

科 目	第 49 期 (36.12.1~37.5.31)			第 50 期 (37.6.1~37.11.30)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円		千円
2 給料賃金手当金	24,925			25,466			
3 賞与	7,090			7,650			
4 退職金 * 3	1,692			710			
5 法定福利費	1,399			1,455			
6 福利厚生費	2,162			2,475			
7 試験研究費	2,782			3,234			
8 減価償却費	5,291			5,876			
9 租税課金 * 4	13,792			2,203			
10 事務用消耗品費	1,963			2,341			
11 通信費	4,165			4,230			
12 旅費交通費	4,102			6,444			
13 交際費	4,404			5,756			
14 広告宣伝費	6,339			8,222			
15 見本費	857			1,693			
16 荷造運送費	9,474			10,642			
17 販売手数料	560			1,463			
18 雑費	3,116			3,559			
19 その他	2,468	105,441	10.52	2,314	104,558	10.56	△ 883
営業利益		115,775	11.54		103,752	10.48	△ 12,023
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	7,476			10,073			
2 受取配当金	1,603			1,889			
3 雑収入	5,592	14,692	1.46	6,196	18,158	1.83	△ 3,487
当期総利益		130,446	13.00		121,910	12.31	△ 8,536
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	22,987			26,514			
2 たな卸資産格下げ差損	1,608			—			
3 株式発行費	1,276			—			
4 貸倒準備金繰入額	500			—			
7 減価償却費 * 5	2,192			1,631			
8 雑損	6,267	34,830	3.47	2,833	30,978	3.13	△ 3,852
当期純利益		95,616	9.53		90,932	9.18	△ 4,684

脚 注

*1 他勘定よりの振替高 82,288千円の内訳は原材料売却原価 78,160 千円、仕掛品売却原価 2,566 千円 その他 1,562 千円である。

*2 他勘定へ振替高 7,327 千円の内訳は 見本費 786 千円、試験研究費 1,943 千円、仕損費 2,116 千円 営業外費用 1,046 千円、その他 1,436 千円である。

*3 当期末退職給与引当金残高は税法上の累積限度額に対し 100 % である。

*4 租税課金 13,792 千円のうち主なものは事業税 11,600 千円である。

*5 2,192 千円の内訳は旧租税特別措置法第 42 条に基く機械及び装置の特別償却費 645 千円、同法第 46 条に基く建物及び付属設備の割増償却費 849 千円及び租税特別措置法第 57 条の 3 に基く特別償却費前期不足額 210 千円、投資資産の減価償却費 96 千円、格納資産の減価償却費 373 千円、減価償却費追加額 19 千円である。

下記脚注は前期当期共通である。

(1) たな卸方法 製品及び商品、原材料、屑物、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併

*1 他勘定よりの振替高 76,133 千円の内訳は原材料売却原価 72,791 千円、仕掛品売却原価 2,947 千円、その他 395 千円である。

*2 他勘定へ振替高 10,533 千円の内訳は繰延勘定 4,047 千円、見本費 1,445 千円、試験研究費 1,727 千円、仕損費 913 千円、原材料勘定 1,060 千円、その他 1,341 千円である。

*3 左に同じ。

*5 1,631 千円の内訳は旧租税特別措置法第 42 条に基く機械及び装置の特別償却 93 千円、同法第 46 条に基く建物及び付属設備の割増償却費 1,058 千円、投資資産の減価償却費 90 千円、格納資産の減価償却費 401 千円、減価償却費修正額 △ 11 千円である。

用。

(2) 評価基準 総平均による低価法。

なお、両事業年度共総平均法による低価法の評価損は発生しなかつた。

(付) 比較製造原価表

科 目	第 49 期 (36.12.1~37.5.31)			第 50 期 (37.6.1~37.11.30)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 原 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 期首原材料たな卸高	53,654			37,154			
2 当期仕入高	451,040			442,740			
3 他勘定より振替高	839			1,584			
計	505,533			481,478			
4 期末原材料たな卸高	37,154			38,767			
5 他勘定へ振替高 * 1	78,226			73,066			
当期原材料費		390,153	75.01		369,645	72.73	△ 20,508
II 労 務 費							
1 工賃給料	40,906			42,660			
2 賞与金	6,756			8,180			
3 退職金	1,720			1,307			
4 福利費	4,320			4,436			
当期労務費		53,702	10.32		56,583	11.13	2,881
II 経 費							
1 電力料	8,833		1.70	8,873		1.75	
2 瓦斯水道料	1,713		0.33	2,017		0.40	
3 運賃	525		0.10	472		0.09	
4 修繕費	3,295		0.63	4,692		0.92	
5 租税課金	2,065		0.40	2,872		0.57	
6 保険料	1,002		0.19	1,065		0.21	
7 外注加工費 * 2	5,838		1.12	5,218		1.03	
8 減価償却費	18,761		3.61	22,355		4.40	
9 その他	34,246		6.59	34,429		6.77	
当期経費		76,278	14.67		81,993	16.14	5,715
当期製造総費用		520,133	100.00		508,221	100.00	△ 11,912
期首仕掛品たな卸高	84,242			96,222			11,980
他勘定より振替高 * 3	946			752			△ 194
合計	605,321			605,195			△ 126
期末仕掛品たな卸高	96,222			99,189			2,967
他勘定へ振替高 * 4	4,010			4,029			19
差引当期製造原価	505,089			501,977			△ 3,112

脚 注

*1 78,226 千円の内訳は

(イ) 下請工場への原材料売却原価 78,160千円
(ロ) その他 66千円
である。

*2 5,838 千円は、糸の染色、晒加工賃である。

*3 946 千円の内訳は

(イ) 貯蔵品勘定より振替 100千円
(ロ) 製品及び商品勘定よりの戻入 769千円
(ハ) その他 77千円
である。

*4 4,010 千円の内訳は

(イ) 下請工場への原材料売却原価 2,566千円
(ロ) その他 1,444千円
である。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は部門別、総合原価計算であつて、製造部門と補助部門に分け、事業場単位に

*1 73,066 千円の内訳は

(イ) 下請工場への原材料売却原価 72,791千円
(ロ) その他 275千円
である。

*2 5,218 千円は糸の染色、晒加工賃である。

*3 752 千円の内訳は

(イ) 貯蔵品勘定より振替 125千円
(ロ) 製品及び商品勘定よりの戻入 520千円
(ハ) その他 107千円
である。

*4 4,029 千円の内訳は

(イ) 下請工場への原材料売却原価 2,947千円
(ロ) その他 1,082千円
である。

計算している。

原材料費は総平均法による取得原価で、ロープ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量、その他の織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によつて計算する。(この場合実消費量と標準消費量との差については、毎月度末の、実地たな卸調査によりたな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。)

労務費及び経費は実際消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦基準により製造部門に配賦し製造部門費は製品出来高に所定の基準の配賦率を定め、これにより賦課して製造原価を算出する。

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

科 目	第 49 期 (36. 12. 1~37. 5. 31)		第 50 期 (37. 6. 1~37. 11. 30)		増 △ 減
	千円	千円	千円	千円	
未 処 分 利 益 剰 余 金					
(1) 前期未処分利益剰余金		104,604		115,620	11,016
(2) 前期利益剰余金処分額					
1 利 益 準 備 金	4,300		4,900		
2 税 金	42,000		38,000		
3 配 当 金	18,000		30,000		
4 役 員 賞 与 金	2,800		3,000		
5 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	10,000		10,000		
退 職 積 立 金	4,000		5,000		
配 当 準 備 積 立 金	4,000	85,100	5,000	95,900	10,800
繰越利益剰余金		19,504		19,720	216
(3) 繰越利益剰余金増加高					
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		45,500		45,000	—
(4) 繰越利益剰余金減少高					
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		45,000		45,000	—
繰越利益剰余金期末残高		20,004		19,720	△ 284
(5) 当 期 純 利 益		95,616		90,932	△ 4,684
当期末処分利益剰余金		115,620		110,652	△ 4,968

脚 注 (1) 利益準備金及び任意積立金については利益処分による繰入額以外の変動がないので財務諸表規則第77条の2により省略する。

(2) (資本剰余金の部)両事業年度とも貸借対照表資本剰余金の部参照。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第 49 期 (37. 7. 28)		第 50 期 (38. 1. 28)		増 △ 減
	千円	千円	千円	千円	
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	20,004		19,720		
2 当 期 純 利 益	95,616		90,932		
合 計		115,620		110,652	△ 4,968
II 利益剰余金処分額					
1 利 益 準 備 金	4,900		4,600		
2 税 金	38,000		31,000		
3 配 当 金	30,000		30,000		
4 役 員 賞 与 金	3,000		3,000		
5 任 意 積 立 金					
退 職 積 立 金	5,000		15,000		
配 当 準 備 積 立 金	5,000		5,000		
別 途 積 立 金	10,000	95,900	5,000	93,600	△ 2,300
III 次期繰越利益剰余金		19,720		17,052	△ 2,668

(5) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
	東 洋 ゴ ム 工 業 (株)	50	300,000	17,142	17,142	取得原価の算定基準は移動平均法による原価法によつており、貸借対照表計上額は原価法によつている。
	(株) 赤 尾 保 商 店	50	100,000	5,000	5,000	
	伊 藤 忠 商 事 (株)	50	20,000	2,688	2,688	
	岩 井 産 業 (株)	50	40,000	2,594	2,594	
	(株) 三 菱 銀 行	50	40,000	2,500	2,500	
	(株) 大 和 銀 行	50	40,000	2,488	2,488	
	大 和 証 券 (株)	50	40,000	2,000	2,000	
	西 部 織 維 雑 品 (株)	50	34,000	1,535	1,535	
	鶴 来 観 光 開 発 (株)	500	3,000	1,500	1,500	
	(株) 三 和 銀 行	50	20,000	1,300	1,300	
	大 井 証 券 (株)	50	22,500	1,125	1,125	
	(株)住友銀行他 14 銘柄		49,489	3,772	3,772	
	計		708,989	43,644	43,644	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	取 得 価 額		貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	投 資 信 託 受 益 証 券	千円		千円	評価基準株式に同じ	
	貸 付 信 託 受 益 証 券	15,062		15,062		
	電 信 電 話 債 券	500		500		
	計	908		908		
	計	16,470		16,470		

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 増 加 高	当 減 少 高	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	196,209	9,214	0	205,423	36,827	168,596	
構 築 物	12,773	1,048	0	13,821	3,006	10,815	
機 械 及 び 装 置	362,003	54,223	580	415,646	151,111	264,535	
車 輻 運 搬 具	9,204	1,208	1,233	9,179	3,350	5,829	
工 具 器 具 備 品	36,737	3,474	209	40,002	18,946	21,056	
土 地	12,173	0	0	12,173	0	12,173	
建 設 仮 勘 定	38,929	81,128	74,207	45,850	0	45,850	
計	668,028	150,295	76,229	742,094	213,240	528,854	

注 当期中において増加した設備の主なものは次の通りである。

建 物	(イ) 原 料 倉 庫	3,381千円
	(ロ) 工場便所及び渡り廊下	1,678
	(ハ) シートベルト工場	1,340
機 械 及 び 装 置	(イ) 環 状 織 機 6 台	15,183
	(ロ) フレッチャー織機2台	9,239
	(ハ) 押 出 機 1 台	6,574
	(ニ) 51/2寸燃 糸 機 1 台	5,248
	(ホ) 広 巾 織 機 3 台	3,690

3 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 未満であるので規則第100条により省略する。

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	前 期 繰 越 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株数	取得 価額	貸借対 照表計 上 額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借対 照表計 上 額
	柏原細巾織物(株)株式	円 50	株 12,000	千円 600	千円 600	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 12,000	千円 600	千円 600
	ア シ オ 織 物(株)株式	500	5,500	2,750	2,750	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 5,500	千円 2,750	千円 2,750
	ジェット商事(株)株式	500	—	—	—	株 6,000	千円 3,000	株 —	千円 —	株 6,000	千円 3,000	千円 3,000
式	計		17,500	3,350	3,350	6,000	3,000	—	—	23,500	6,350	6,350

5 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	前 繰 越 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要
遠 州 テ ー プ 有 限 会 社	千円 160	千円 —	千円 —	千円 160	1口 10,000円 16口
北 国 細 幅 織 物 有 限 会 社	300	—	—	300	1口 1,000円 300口
計	460	—	—	460	

6 関係会社長期貸付金明細表

関 係 会 社 名	区 分	前 繰 越 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要
北 国 細 幅 織 物 有 限 会 社	長 期	千円 3,206	千円 —	千円 (390)	千円 2,816	下請工場で不動産担保付 無利息日歩2銭5厘
	短 期	1,074	200 (390)	660	1,004	
柏 原 細 幅 織 物 株 式 会 社	長 期	1,610	—	180	1,430	下請工場で不動産担保付 無利息
遠 州 テ ー プ 有 限 会 社	長 期	7,140	—	—	7,140	下請工場で不動産担保付 無利息
	短 期	530	750	363	917	
ア シ オ 織 物 株 式 会 社	長 期	300	—	(200)	100	無担保利息日歩2銭3厘
	短 期	—	(200)	100	100	
計	長 期	12,256	—	180 (590)	11,486	
	短 期	1,604	950 (590)	1,123	2,021	

注 括弧内の数字は貸借対照表日から起算して1年以内に返済予定のものを短期貸付金に振替えたもので貸借対照表には、「関係会社短期貸付金」で表示してある。

7 社 債 明 細 表

該当事項なし

8 長期借入金明細表

借 入 先	前 繰 越 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要
勤労者住宅協会	6,300	0	30	6,270	設備資金、年6分5厘、不動産担保35年 間元利均等償還、昭和34年6月より支払 開始。
合 計	6,300	0	30	6,270	

注 期末残高 6,270千円のうち、1年以内に返済予定の借入金は 63 千円である。

9 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式 会社普通株	株 10,000,000	円 50	円 500,000,000	大阪証券取引所 東京証券取引所	下記再評価積立 金の資本組入に よる発行分を含 む
		小 計	10,000,000		500,000,000		
	無 額 面 株 式	該当事項なし					
株式発行のない資本の額			該当事項なし				
資 本 の 額			500,000,000円				
準備 金の 資本 組入	資 本 組 入 額		摘 要				
	68,000,000円		昭和31年12月1日30,000,000円、昭和35年6月1日20,000,000円 昭和36年12月1日18,000,000円の再評価積立金の資本組入を行った。				
	計	68,000,000円					

11 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期	償 却 額	当 期 末	償 却	償 却	償却範囲額 に対する過 不足額	
			償 却 額	累 計	残 高	累 計 率	方 法	当期分	累計
有 形 固 定 資 産	建 構 物	千円 205,423	千円 6,377	千円 36,827	千円 168,596	% 17.93	定率法	△ 94	△ 94
	機 械 及 び 装 置	13,821	755	3,006	10,815	21.75	〃	△ 15	△ 15
	車 輛 運 搬 具	415,646	18,709	151,111	264,535	36.36	〃	△ 368	△ 368
	工 具 器 具 備 品	9,179	2,790	3,350	5,829	36.50	〃	△ 24	△ 24
		40,002	1,189	18,946	21,056	47.36	〃	△ 56	△ 56
	計	684,071	29,820	213,240	470,831	31.08		△ 557	△ 557
無 定 形 資 産	施 設 利 用 権	3,679	41	221	3,458	6.01	定額法	△ 1	△ 1
	商 標 権	41	1	4	37	9.76	〃	—	—
	計	3,720	42	225	3,495	6.05		△ 1	△ 1
繰 上 げ 勘 定	試 験 研 究 費	5,461	141	861	4,600	15.77	定額法	—	—

注 有形、無形固定資産の当期減価償却費29,862千円のうち1,631千円を営業外費用勘定で処理した。

II 主な資産、負債及び収支の内容

1 資 産

(1) 現金及び預金

内 訳				金 額	内 訳				金 額
当 定 通 普	座 期 知 通	預 預 預 預	金 金 金 金	千円 39,495	郵 現	便 貯 金 金		千円 6	
				107,000				776	
				104,000					
				1,243					
					合	計	252,520		

(2) 受取手形
(イ) 相手先別内訳

内	訳	金	額	比	率
特直	約	店	千円		%
合	売	先	145,029		64.5
		計	80,012		35.5
			225,041		100.0

(ロ) 期日別内訳

期	日	金	額	摘	要
昭和 37 年	11 月		千円		
	12 月		667		
昭和 38 年	1 月		41,253		
	2 月		61,790		
	3 月		72,056		
	4 月		46,170		
	5 月		1,951		
	6 月		1,034		
合	計		120		
			225,041		

(ハ) 割引手形期日別内訳

期	日	金	額	摘	要
昭和 37 年	11 月		千円		
	12 月		3,978		
昭和 38 年	1 月		105,191		
	2 月		96,962		
合	計		92,848		
			298,979		

(3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

内	訳	金	額	比	率
特直	約	店	千円		%
輪	売	先	73,194		34.1
合	出	先	120,485		56.1
		計	21,116		9.8
			214,795		100.0

(ロ) 回収状況

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円	千円	千円	千円	%
216,467	1,027,830	1,029,502	214,795	82.74

注 上記発生高 1,027,830 千円と損益計算書純売上高との差額 37,705 千円は歩戻金である。

(ハ) 滞留状況

売掛金残高	1ヶ月以内	2ヶ月～3ヶ月	4ヶ月～5ヶ月	6ヶ月以上
千円	千円	千円	千円	千円
214,795	192,280	13,336	2,667	6,512
%	%	%	%	%
100.0	89.5	6.2	1.3	3.0

(4) たな卸資産明細

科 目	内 訳	金 額	摘 要
製 品 及 び 商 品	ロ ー プ 組 紐	千円 26,016	
	ホ ー ス	79,242	
	そ の 他	24,051	
	合 計	53,994	
原 材 料	織 物	3,682	
	合 計	186,985	
	綿 糸	4,096	
	合 計	28,573	
	ラ テ ッ ク ス 及 び 薬 品	5,163	
	雑 貨	935	
	合 計	38,767	
屑 仕 掛 物 品	屑 大 篠 鶴 合 事 務 用 品	計 他 場 場 場 計 他 616 78,509 11,320 9,360 99,189	ロープ, ホース, 織物 織物, 組紐 織物
貯 蔵 品	そ の 他	3,861	

(5) 前 渡 金

5,816 千円は三井物産(株)に対する原料代前渡金その他である。

(6) 前 払 費 用

内 訳	金 額	摘 要
借 入 金 利 息 未 経 過 分	千円 3,188	
手 形 割 引 料 未 経 過 分	2,495	
保 険 料 未 経 過 分	2,084	
固 定 資 産 税 未 経 過 分	1,096	
織 維 雑 品 検 査 協 会 他	523	
合 計	9,386	

(7) その他の流動資産

(イ) 短 期 貸 付 金

内 訳	金 額	摘 要
岩 崎 製 紐 工 場 他	千円 2,322	1 年以内に期限到来する長期貸付金
南 野 福 之 助 他	371	無担保・無利息
合 計	2,693	

(ロ) 未 収 入 金

内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分	千円 4,107	
東 洋 レ ー ヨ ン (株)	1,208	
倉 敷 レ ー ヨ ン (株)	1,962	
受 取 配 当 金 他	4,719	
合 計	11,996	

(ハ) 雑 流 動 資 産

内 訳	金 額	摘 要
木 管 保 証 金 他	千円 5,345	
旅 費 仮 出 金	3,791	
合 計	9,136	

(8) 再評価積立金取崩状況

内 訳	金 額	内 訳	金 額
(1) 第 1 次 再 評 価 差 額	千円 61,506	(4) 譲渡損により取崩した金額	千円 2,701
(2) 第 3 次 再 評 価 積 立 金 合 計 額	39,038	(5) 資 本 に 組 入 れ た 金 額	68,000
(3) 再評価税の納付により取崩した金額	100,544	取 崩 し 合 計 額	74,826
	4,125	差引当期末再評価積立金額	25,718

(9) 建設仮勘定

内 訳	金 額	摘 要
環状織機2台及び付属設備1式	千円 11,392	大 阪 工 場
高周波熱処理機1台及び付属設備1式	9,152	〃
クロスストランドレーイングマシン台及び 付属設備1式	8,131	〃
ボ イ ラ	4,600	〃
合織重布用整経機1台及び付属設備1式	3,640	〃
フライヤーマシン1台及び付属設備1式	2,354	〃
そ の 他	6,581	大阪工場, 篠山工場, 鶴来工場
合 計	45,850	

(10) 出 資 金

250千円は西日本ゴム入織物商業協同組合他に対するものである。

(11) 長期貸付金

会 社 名	区 分	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	当 期 末 残 高	摘 要
岩 崎 製 紐	長 期	千円 600	千円 —	千円 (240)	千円 360	昭和35年7月より毎月40千円
	短 期	480	(240)	240	480	宛返済, 土地建物抵当。
静 岡 製 紐	長 期	1,550	—	(300)	1,250	昭和36年11月より毎月50千
	短 期	600	(300)	300	600	円宛返済, 土地抵当。
山 宇 製 紐	長 期	50	—	(50)	0	昭和36年9月より毎月50千円
	短 期	600	(50)	300	350	宛返済, 土地抵当。
そ の 他	長 期	689	850	50	771	
	短 期	401	(718)	227	892	
合 計	長 期	2,889	850	50	2,381	
	短 期	2,081	(1,308)	1,067	2,322	

注 括弧内の数字は長期貸付金のうち、1年以内に返済される分を短期貸付金に振替えたものである。
なお、北国細巾織物(有)は関係会社長期貸付金へ振替えた。

(12) 役員又は従業員に対する長期貸付金

前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
千円 11,518	千円 1,700	千円 1,160	千円 12,058	一定限度以上利息年6分, 扶養家族を有する男子従業員で5年以上勤務の者に貸与する。貸与完了の翌 月度から月賦にて返済する。

(13) 退職給与引当特定資産

7,970千円(日本生命保険相互会社に対し, 退職金支払に対する資金として払込んだ保険料である。

2 負 債

(1) 支 払 手 形

摘 要	37年12月	38年1月	38年2月	計	主 な 支 払 先
原 材 料 仕 入 関 係	千円 57,753	千円 32,067	千円 17,990	千円 107,810	岩井産業(株), 大阪合成品(株), 三井物産(株), 三菱商事(株), 工 業繊維(株), 日精商事(株)その他

摘 要	37年12月	38年 1 月	38年 2 月	計	主 な 支 払 先
商 品 仕 入 関 係	千円 25,494	千円 20,597	千円 18,315	千円 64,406	大和繊維工業(株), 鈴木製紐工場, 鈴木製綱(株), 相川工業(株) その他
設 備 関 係 他	17,632	27,606	19,345	64,583	クリスチャンセン(株)豊田自動織機製作所, (株)竹中工務店, 岸和田鉄工(株), 稲畑産業(株)その他
合 計	100,879	80,270	55,650	236,799	

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額	主 な 支 払 先
原 材 料 仕 入 関 係	千円 19,614	工業繊維(株), 日精商事(株), 岩井産業(株), 三井物産(株), 他
商 品 仕 入 関 係	12,260	大和繊維工業(株), 遠州テープ(有), 山宇製紐工場, 鈴木製綱(株), 東京サイレン(株)
消 耗 材 他	18,735	新興産業(株), 三亜興業(株), (株)近藤鉄工所, 他
合 計	50,609	

(3) 短 期 借 入 金

借 入 先	金 額	返 済 期 日	利 率	用 途	担 保
三 菱 銀 行	千円 128,000	昭和37年12月～ 昭和38年 1 月中	日歩 2～2.1 銭	運 転 資 金	な し
住 友 銀 行	123,000	昭和37年12月～ 昭和38年 1 月中	日歩 2～2.1 銭	〃	〃
三 和 銀 行	55,000	昭和37年12月～ 昭和38年 2 月中	日歩 2.1 銭	〃	〃
大 和 銀 行	20,000	昭和37年12月～ 昭和38年 1 月中	日歩 2～2.1 銭	〃	〃
富 士 銀 行	5,000	昭和37年12月中	日歩 2 銭	〃	〃
合 計	331,000				

(4) 未 払 金

内 訳	金 額	摘 要
販 売 奨 励 金	千円 19,848	特約店に対する販売奨励金であつて, 当期末引当金より振替えたものである。
手 形 割 引 料	2,231	昭和37年11月金利引当分
固 定 資 産 税	2,221	昭和37年度分未払分
運 送 費 他	3,610	
合 計	27,910	

(5) 未 払 費 用

4,203 千円は従業員に対する 12 月度支給額のうち経過分 2,627 千円及び電力料他 1,576 千円である。

(6) 預 り 金

10,666 千円は特約店信認金 9,639 千円及び預り所得税他 1,027 千円である。

(7) その他の流動負債

内 訳	金 額	摘 要
従 業 員 預 り 金 他	千円 21,632	備 懐 貯 金
そ の 他	682	一 時 仮 受 金 及 び 前 受 金
合 計	22,314	

(8) 固定負債
退職給与引当金

前期繰越高	当期引当金計上額	当期引当金取崩高	当期末退職給与引当金残高
千円 19,381	千円 1,870	千円 1,671	千円 19,580

(3) その他

(1) 金繰り状況

(A) 最近の資金繰り状況

月別 項目	37. 6	7	8	9	10	11	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月より繰越	268,999	280,989	249,294	259,811	285,390	269,737	
収入の部							
営業収入	158,446	162,173	179,391	161,668	176,659	198,841	1,037,178
借入金	50,500	182,500	236,500	124,500	256,500	157,500	1,008,000
その他の収入	16,348	10,710	8,471	10,709	10,526	7,145	63,909
計	225,294	355,383	424,362	296,877	443,685	363,486	2,109,087
支出の部							
商品及び原材料	110,852	140,937	114,793	113,312	131,553	127,299	738,746
労務費	25,374	15,538	15,056	15,247	15,708	14,046	100,969
経費	16,442	18,481	18,296	18,323	19,194	18,945	109,681
設備費	15,208	11,781	12,262	6,467	9,900	6,702	62,320
借入金返済	40,505	137,505	211,505	99,505	271,505	197,505	958,030
その他の支払	4,923	62,836	41,933	18,444	11,478	16,206	155,820
計	213,304	387,078	413,845	271,298	459,338	380,703	2,125,566
次月へ繰越	280,989	249,294	259,811	285,390	269,737	252,520	252,520

(B) 今後の資金計画

月別 項目	37. 12	38. 1	2	3	4	5	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月より繰越	252,520	260,170	255,905	235,943	238,972	225,367	
収入の部							
営業収入	170,027	176,000	175,000	183,000	193,000	199,000	1,096,027
借入金	178,500	227,500	143,000	213,000	168,000	158,000	1,088,000
その他の収入	26,613	8,265	9,663	10,284	11,450	9,584	75,859
計	375,140	411,765	327,663	406,284	372,450	366,584	2,259,886
支出の部							
商品及び原材料	114,015	118,500	127,000	129,000	130,000	132,000	750,515
労務費	31,190	15,200	15,000	15,500	16,300	16,300	109,490
経費	20,054	17,300	18,500	18,500	18,800	18,800	111,954
設備費	15,761	18,930	19,770	17,900	16,400	21,300	110,061
借入金返済	148,510	197,500	143,005	213,005	183,005	173,005	1,058,030
その他の支払	37,960	48,600	24,350	9,350	21,550	7,450	149,260
計	367,490	416,030	347,625	403,255	386,055	368,855	2,289,310
次月へ繰越	260,170	255,905	235,943	238,972	225,367	223,096	223,096